

# 平成24年度 2 月補正予算案について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、国において、平成24年11月30日に平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費等の使用（第二弾）が閣議決定されたこと及び去る1月15日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を実施するための平成24年度補正予算が編成されたこと等に伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、県内中小企業の金融円滑化を図るための県信用保証協会の経営基盤強化に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 平成24年度現計予算額	718,873,817 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第6号）	35,203,570 千円
(3) 平成24年度予算累計額	754,077,387 千円
(4) 平成23年度同期予算額	801,259,650 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	94.1 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金214億6,421万6千円、繰入金6億7,811万円及び県債103億7,500万円を計上したほか、普通交付税19億7,199万9千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

総 額	35,981百万円
歳出計上分	35,204百万円 (うち基金積立金 ( 印) 除き 26,264百万円)
債務負担行為設定額	777百万円

1 防災対策等のための社会資本整備等の促進 18,504百万円 (債務負担行為設定額 777百万円)

一般公共事業費 (道路・河川・海岸・港湾・漁港・治山・農村整備等) 16,236百万円  
(債務負担行為設定額 777百万円)  
国直轄事業負担金 (道路・河川・港湾) 1,050百万円  
漁港漁村活性化対策費 189百万円  
交通安全施設整備費 40百万円  
県立学校校舎等整備費 909百万円  
原子力発電施設周辺地域防災対策強化事業費 65百万円 ほか  
基金積立金 (医療施設耐震化臨時特例基金) 9百万円

2 地域資源の活用等による産業振興・雇用創出 10,805百万円

一般公共事業費 (畜産・造林・農村整備・漁港等) 4,400百万円  
国直轄事業負担金 (農村整備) 93百万円  
中小企業金融円滑化推進特別対策事業費補助 500百万円【県費単独】  
経営体育成支援事業費 404百万円 ほか  
基金積立金 (緊急雇用創出事業臨時特例基金) 5,362百万円

3 暮らしの安全・安心対策 5,895百万円

一般公共事業費 (道路・街路・港湾 (緑地) ) 837百万円  
東日本大震災復興推進交付金 478百万円  
生活福祉資金貸付費補助 200百万円  
介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 199百万円  
県営住宅費 565百万円  
交通安全施設整備費 47百万円  
基金積立金 (内訳は以下のとおり) 3,569百万円  
・東日本大震災復興推進基金 478百万円  
・消費者行政活性化基金 90百万円  
・緊急雇用創出事業臨時特例基金 (住まい対策分) 442百万円  
・介護基盤緊急整備等臨時特例基金 845百万円  
・子育て支援対策臨時特例基金 1,665百万円  
・自殺対策緊急強化基金 49百万円

(単位：千円)

区	分	事業費	説明	明
日本経済再生に向けた緊急経済対策等関連経費		35,980,770	○歳出計上分 ○債務負担行為分	35,203,570 777,200
(歳出計上分)		35,203,570		
(1)	一般公共事業費	21,473,299		
	農林水産部	11,288,877	(畜産課) 畜産担い手育成総合整備事業費	44,606
			(林政課) 一般造林事業費	504,983
			治山事業費	3,040,292
			林道事業費	19,400
			計	3,564,675
			(農村整備課) かんがい排水事業費	210,000
			畑地帯総合整備事業費	105,000
			地すべり対策事業費	68,250
			海岸保全施設整備事業費	84,000
			震災対策農業水利施設整備事業費	652,750
			団体営農業集落排水事業費	9,750
			広域営農団地農道整備事業費	924,000
			一般農道整備事業費	141,750
			通作条件整備事業費	1,168,965
			農業水利施設魚道整備促進事業費	109,331
			計	3,473,796
			(漁港漁場整備課) 水産流通基盤整備費	635,000
			水産環境整備費	1,029,100
			水産生産基盤整備費	765,200
			水産物供給基盤機能保全費	593,500
			漁港施設機能強化費	760,300
			漁村再生事業費	122,000
			漁港海岸保全整備費	269,200
			漁港関連道整備費	31,500
			計	4,205,800

区	分	事業費	説明
	国土整備部	10,184,422	(道路課) 道路整備効果促進事業費 350,000 国道道路補修事業費 1,850,932 国道災害防除事業費 255,012 道路交通安全施設整備費 480,762 国道改築事業費 612,942 県道改築事業費 949,559 積寒地域建設機械整備費 517,341 積寒地域道路整備事業費 844,468 計 5,861,016 (河川砂防課) 広域河川改修費 564,373 床上浸水対策特別緊急事業費 313,540 総合流域防災事業費 794,302 河川工作物関連応急対策費(新規) 83,611 砂防事業費 261,283 海岸高潮対策事業費 480,762 海岸侵食対策事業費 313,540 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 104,513 計 2,915,924 (港湾空港課) 港湾緑地整備事業費 230,975 港湾既存施設有効活用促進事業費 476,267 港湾地域再生基盤強化事業費 209,027 計 916,269 (都市計画課) 都市計画街路事業費 334,443 都市計画公園事業費 156,770 計 491,213
(2)	国直轄事業負担金	1,143,077	
	農林水産部	93,205	(農村整備課) 土地改良国直轄事業負担金 93,205
	国土整備部	1,049,872	(道路課) 道路国直轄事業負担金 250,322 (河川砂防課) 河川海岸国直轄事業負担金 550,000 (港湾空港課) 港湾国直轄事業負担金 249,550

区	分	事業費	説	明
(3)	国庫補助事業費等	3,147,132		
	総務部	478,110	東日本大震災復興推進交付金（新規）	478,110
			被災4市町において、津波により被害を受けた住宅の再建に係る事業を実施するための基金の積立て等に要する経費に対する交付金	
			交付金交付先 八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町	
	環境生活部	65,000	原子力発電施設周辺地域防災対策強化事業費（新規）	65,000
			原子力発電施設周辺の公共施設等に放射線測定器を整備するのに要する経費	
	健康福祉部	398,680	生活福祉資金貸付費補助	200,000
			介護福祉士等修学資金貸付事業費補助（新規）	198,680
			補助金交付先 県社会福祉協議会	
			補助率 定額	
			補助対象経費 介護福祉士等養成施設の入学者であって、将来県内で介護福祉士等として勤務しようとする者に対する修学資金等の貸付原資	
			貸付額 月額5万円以内、ただし、生活保護世帯等については、生活扶助基準額を加算	
	農林水産部	605,844	経営体育成支援事業費（新規）	403,600
			「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械等の導入に対する支援等に要する経費	
			◦ 経営体育成支援事業費補助	400,000
			補助金交付先 市町村	
			補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$ )、 $\frac{3}{10}$ (国 $\frac{3}{10}$ )	
			◦ 市町村附帯事務費補助	2,600
			◦ 県推進事務費	1,000

区	分	事業費	説明	明
			基盤整備促進事業費	6,792
			低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費補助	6,652
			漁港漁村活性化対策費（新規）	188,800
			漁港の安全対策を推進するため、岸壁等に車止めを設置するのに要する経費	
	県土整備部	564,967	県営住宅費	564,967
	警察本部	86,629	交通安全施設整備費	86,629
	教育委員会	947,902	理科教育等設備費	39,100
			県立学校校内LAN整備事業費	10,321
			県立学校大規模改修費	501,707
			県立学校校舎等建築費	334,512
			県立学校運動用地造成費	62,262
(4)	基金積立金	8,940,062		
	総務部	478,110	東日本大震災復興推進基金積立金	478,110
	環境生活部	90,000	消費者行政活性化基金積立金	90,000
	健康福祉部	3,009,952	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（住まい対策分）	442,031
			医療施設耐震化臨時特例基金積立金	9,000
			介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	844,921
			子育て支援対策臨時特例基金積立金	1,664,500
			自殺対策緊急強化基金積立金	49,500
	商工労働部	5,362,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	5,362,000
(5)	県費単独事業費	500,000		
	商工労働部	500,000	中小企業金融円滑化推進特別対策事業費補助（新規）	500,000
			中小企業金融円滑化法の終了などを踏まえ、県内中小企業者向けの信用保証枠（2,000億円程度）を創出するための県信用保証協会の経営基盤強化に要する経費に対する補助	
			補助金交付先 県信用保証協会	
			補助率 定額	

区	分	事業費	説明
(債務負担行為分)		777,200	
一般公共事業費		777,200	
	農林水産部	277,200	(林政課) 治山事業費 277,200
	県土整備部	500,000	(道路課) 国道改築事業費 500,000